

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和54年4月1日
(第114期) 至昭和55年3月31日

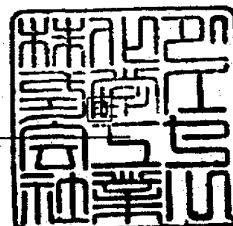
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月30日提出

会社名 ダイセル化学工業株式会社
(旧社名 ダイセル株式会社)

英訳名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
(旧英訳名 DAICEL LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地 電話番号 堺 (27) 3031 連絡者 伊藤 慎一 (大阪総務部長)

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 電話番号 東京 (507) 3120 連絡者 岩本 久司 (東京総務部長)
当社東京本社事務所

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	10
第 3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第 4. 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	20
第 5. 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容	42
3. 資金繰状況	47
4. そ の 他	48
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	48
第 7. 株式事務の概要	49

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 8 年 9 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 53 年 3 月 31 日	7 0,5 5 5 千円	9,1 8 6,2 9 6 千円	転換社債の株式転換による。
昭和 54 年 3 月 31 日	1 0 0,7 4 0	9,2 8 7,0 3 6	転換社債の株式転換による。
昭和 54 年 10 月 1 日	4 7 3,3 2 9	9,7 6 0,3 6 5	無償株主割当(1:0.05)発行価格50円
昭和 55 年 3 月 31 日	6 3 5,1 8 3	1 0,3 9 5,5 4 8	転換社債の株式転換による。

- (注) 1. 決算期日以降昭和 55 年 5 月 31 日までの転換社債の株式転換による資本金増加額は 163,687 千円であり、昭和 55 年 5 月 31 日現在の資本金は 10,559,235 千円であります。
2. 昭和 55 年 3 月 31 日現在並びに同年 5 月 31 日現在における転換社債残高及び転換価額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和 55 年 3 月 31 日 現在		昭和 55 年 5 月 31 日 現在		摘 要
	転換社債 残高	転換 価 額	転換社債 残高	転換 価 額	
第 1 回物上担保附転換社債	6 0 3,6 0 0 千円	1 5 4,3 0 円	4 6 8,1 0 0 千円	1 5 4,3 0 円	転 換 開 始 昭和51年11月1日
第 2 回物上担保附転換社債	3,6 6 3,6 0 0 千円	2 6 2,9 0 円	3,0 3 3,8 0 0 千円	2 6 2,9 0 円	転 換 開 始 昭和54年10月1日

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5 6 0,0 0 0,0 0 0 株	2 0 7,9 1 0,9 6 8 株

- (注) 決算期日以降の転換社債の転換により、昭和 55 年 5 月 31 日現在の発行済株式総数は 211,184,696 株であります。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 式 株	2 0 7,9 1 0,9 6 8 株	5 0 円	東京証券取引所市場 大阪証券取引所市場 名古屋証券取引所市場 京都証券取引所市場 広島証券取引所市場 新潟証券取引所市場	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 8,692株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	1人	45人	104人	193人	40人 (2)	23,536人	23,919人
所有株式数 (1)	10,906株	78,381,437株	9,496,488株	45,264,532株	7,520,619株 (29,519)	67,236,986株	207,910,968株
発行済株式総数に 対する (1) の割合	0%	37.70%	4.57%	21.77%	3.62% (0.01)	32.34%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株主数 (2)	30人	17人	89人	64人	1,085人	2,280人	15,797人	4,557人	23,919人
所有株式数 (2)	112,091,826株	11,325,692株	20,903,227株	4,278,962株	15,481,956株	13,850,016株	29,377,649株	601,640株	207,910,968株
株主総数に 対する (2) の 割 合	0.13%	0.07%	0.37%	0.27%	4.54%	9.53%	66.04%	19.05%	100%
発行済株式 総数に 対する (2) の割合	53.91%	5.45%	10.05%	2.06%	7.45%	6.66%	14.13%	0.29%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日本生命保険 (株)	大阪市東区今橋4-7	16,460千株	7.9%
三井生命保険 (株)	東京都千代田区大手町1-2-3	8,400	4.0
三井物産 ㈱	東京都千代田区大手町1-2-1	8,012	3.9
三井銀行 ㈱	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,875	3.3
日商岩井 ㈱	大阪市東区今橋3-30	6,825	3.3
三井信託銀行 ㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,703	2.8
富士写真フイルム ㈱	東京都港区西麻布2-26-30	5,460	2.6
住友化学工業 ㈱	大阪市東区北浜5-15	5,437	2.6
大正海上火災保険 ㈱	東京都中央区京橋1-5	5,250	2.5
日本興業銀行 ㈱	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,872	2.4
計		73,294	35.3

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期	第 1 1 4 期
決 算 年 月	5 3 年 3 月	5 4 年 3 月	5 5 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	7.91円	9.65円	18.84円
1 株 当 り 純 資 産 額	94.51円	99.73円	113.41円
配 当 性 向	63%	52%	28%

- (注) 1. 1株当たり当期損益は期末発行済株式総数により計算しました。期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであり、転換により発行される株式に対して支払う利益配当金の計算を、転換請求のなされた日の属する事業年度の初めに転換があったものとみなして行うためであります。
2. 第114期中間配当実施についての取締役会決議年月日は昭和54年10月31日であります。
3. 第114期末配当金は1株当たり2円50銭のほか創立60周年の記念配当として50銭を加え、3円であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 1 1 2 期		第 1 1 3 期		第 1 1 4 期	
	決 算 年 月	5 3 年 3 月		5 4 年 3 月		5 5 年 3 月	
	最 高	226円		258円		287円 ※328円	
	最 低	156円		163円		233円 ※250円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	54年10月	11月	12月	55年1月	2月	3月
	最 高	291 ^円	289 ^円	296 ^円	325 ^円	328 ^円	313 ^円
	最 低	250 ^円	255 ^円	258 ^円	283 ^円	299 ^円	265 ^円
	売 買 高	4,716 ^{千株}	2,443 ^{千株}	2,979 ^{千株}	16,987 ^{千株}	2,260 ^{千株}	512 ^{千株}

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。
2. ※印は新株権利落後の株価であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長	昌 谷 忠 (明治42.10. 3生) [住所]	昭和8年 3月 東京帝国大学経済学部卒 昭和8年 4月 ㈱三井銀行入行 昭和37年10月 同行取締役 昭和40年 4月 同行常務取締役 昭和44年 5月 同行専務取締役 昭和46年 1月 当社取締役社長 昭和46年 5月 ポリプラスチック㈱ 取締役兼務 昭和54年 9月 当社取締役会長	157.5
代表取締役 社長	久保田 美文 (大正9. 4.14生) [住所]	昭和18年 9月 東京商科大学卒 昭和18年 9月 大蔵省入省(銀行局) 昭和26年 8月 当社入社 昭和42年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和47年11月 ポリプラスチック㈱監査役兼務 昭和49年11月 当社専務取締役 昭和52年 6月 当社取締役副社長 昭和54年 9月 当社取締役社長 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 取締役兼務	74.3
代表取締役 専務取締役 (生産技術部、安全 環境管理部等担当)	三田村 史 雄 (大正9. 2.25生) [住所]	昭和15年 3月 浜松高等工業学校卒 昭和15年 3月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和50年 8月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役	73.5
代表取締役 専務取締役 (総合企画部・経理 部等担当)	荒 川 清 (大正9. 2.23生) [住所]	昭和16年 3月 和歌山高等商業学校卒 昭和16年 4月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和50年 8月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 監査役兼務	74
常務取締役 (総務部・人事部 資材部等担当)	河 盛 金 利 (大正10.11.20生) [住所]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和20年 8月 当社入社 昭和48年11月 取締役 昭和53年 6月 常務取締役	57.8
常務取締役 (有機合成事業部長 精密高分子事業部担当)	富 田 義 雄 (大正11. 3. 1生) [住所]	昭和24年 3月 東京商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和54年 1月 常務取締役	21.4
常務取締役 (セルロース事業部長 特機事業部担当)	松 本 康 夫 (大正13. 2.22生) [住所]	昭和22年 9月 京都大学経済学部卒 昭和23年11月 当社入社 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役	23.9
常務取締役 (合成樹脂事業部長)	興 石 憲 兒 (大正14.10.14生) [住所]	昭和23年 3月 東京工業大学卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役	26.3
常務取締役 (研究開発企画部・ 研究所等担当)	紫 垣 明 典 (大正15.12.25生) [住所]	昭和24年 3月 東京大学第2工学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役	31.5
取締役 (姫路製造所網干 第2工場担当)	武 田 勝 治 (大正7.11.13生) [住所]	昭和17年 9月 東京工業大学卒 昭和17年 9月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和54年 6月 取締役	52.5
取締 役 (特別技術職)	山 岸 和 夫 (大正9. 4.16生) [住所]	昭和20年 9月 東北帝国大学理学部卒 昭和20年 9月 同大学勤務 昭和35年 3月 当社入社 昭和49年11月 取締 役	20.6

取締役 (生産技術部長)	吉田 謙二 (大正15.10.27生)	昭和24年 3月 東京工業大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和51年 6月 取締役	千株 15.8
取締役 (資材部長)	浅井 澄三 (大正13. 4.14生)	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 昭和25年 4月 当社入社 昭和52年 6月 取締役	21
取締役 (経理部長)	魚住 榮二 (大正12.12. 2生)	昭和24年 3月 大阪商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 6月 取締役	29.2
取締役 (営業企画部長)	松尾 周一 (大正14.12. 6生)	昭和26年 3月 大阪商科大学卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和53年 6月 取締役	13.3
取締役 (姫路製造所長)	酒見 和雄 (昭和 2. 8.23生)	昭和26年 3月 京都大学工学部卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和53年 6月 取締役	11.4
取締役 (海外部長)	小野 欽吾 (大正14. 1. 1生)	昭和24年 3月 東京商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和54年 6月 取締役	5.3
取締役 (総合企画部長)	石 利治 (大正15. 7. 1生)	昭和26年 3月 大阪大学工学部卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和54年 6月 取締役	12.4
取締役 (ニューヨーク事務所長)	森田 茂光 (昭和 2. 8.22生)	昭和26年 3月 東京大学農学部卒 昭和26年 5月 大蔵省入省(東京税関) 昭和28年 8月 当社入社 昭和55年 6月 取締役	24.2
取締役 (中央研究所長)	中川路 明 (昭和 4. 6. 9生)	昭和27年 3月 京都大学工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和55年 6月 取締役	17.2
常任監査役	名方 壽雄 (大正 4.11.23生)	昭和15年 3月 東京帝国大学工学部卒 昭和15年 4月 当社入社 昭和42年 1月 取締役 昭和47年 8月 常務取締役 昭和49年 11月 専務取締役 昭和53年 6月 三国プラスチック(株) 監査役兼務 昭和53年 6月 常任監査役	95.9
常任監査役	寶角 正三郎 (大正15. 2. 1生)	昭和24年 3月 京都大学経済学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 6月 取締役 昭和54年 6月 常任監査役	31.7
監査役	春木 榮 (明治32. 5.23生)	大正12年 3月 京都帝国大学工学部卒 大正12年 4月 当社入社 昭和11年 5月 富士写真フイルム(株)取締役 昭和15年 5月 同社常務取締役 昭和18年 5月 同社専務取締役 昭和18年 11月 同社社長 昭和30年 1月 当社監査役兼務 昭和35年 6月 富士写真フイルム(株)会長 昭和46年 6月 同社取締役相談役 昭和47年 6月 同社相談役	27.8
計	23名		918.5

8. 従業員の状況

(昭和55年3月31日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (55年3月度)
事務技術 職 員	男	868 人	39.0 才	16.9 年	242,665 円
	女	1	26.5	4.0	135,864
	計	869	39.0	16.9	242,543
現 業 員	男	2,002	40.7	19.8	184,193
	女	212	23.8	4.5	107,396
	計	2,214	39.1	18.3	176,765
合 計 (又は平均)	男	2,870	40.2	18.9	201,911
	女	213	23.8	4.5	107,527
	計	3,083	39.1	17.9	195,328

(注) 平均給与月額(税込)中には、賞与、時間外手当等は含んでいません。

労働組合の状況

事業場長、部長、課長及び一部の者を除く全従業員をもって、事業場毎に単位組合を結成し、この連合体としてダイセル化学労働組合連合会を組織しています。(昭和55年3月末現在組合員数 2,638名)

大阪本社に連合経営協議会および団体交渉委員会を設け、協約の改正ならびに労働条件、福利厚生等の基本的事項につき協議しています。

なお、当社の労働組合は何れの外部団体にも所属していません。

第 2. 事 業 の 概 況

昭和 5 4 年 1 0 月 1 日、商号を「ダイセル株式会社」から「ダイセル化学工業株式会社」と変更いたしました。

(なお、本件は昭和 5 4 年 6 月 2 7 日開催の第 1 1 3 回定時株主総会で承認されました。)

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. 石油化学系その他の有機、無機化学薬品の製造及び販売
2. セルローズ誘導体の製造及び販売
3. 合成樹脂の製造及び販売
4. 化学繊維の製造及び販売
5. セロハンその他のフィルム類の製造及び販売
6. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、動物用医薬品、食品、食品添加物、飼料添加物、農薬及び肥料の製造及び販売
7. ロケット推進剤その他の火薬類及びその応用製品の製造及び販売
8. 石灰石その他の鉱物の採掘及び販売
9. 土木、建築その他各種建設工事の設計及び請負
10. 前各号に関連する機械設備及び装置の設計、製作及び販売並びに技術指導
11. 前各号に関連する事業並びに付帯する業務

(注) 上記のうち 8 号及び 9 号は現在行なっておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は酢酸セルローズ（酢酸綿）を中心とするセルローズ事業と、これらの関連製品並びに石油化学系有機合成品を製造する総合化学会社であり、有機合成と合成高分子の分野で特異な技術を有しております。

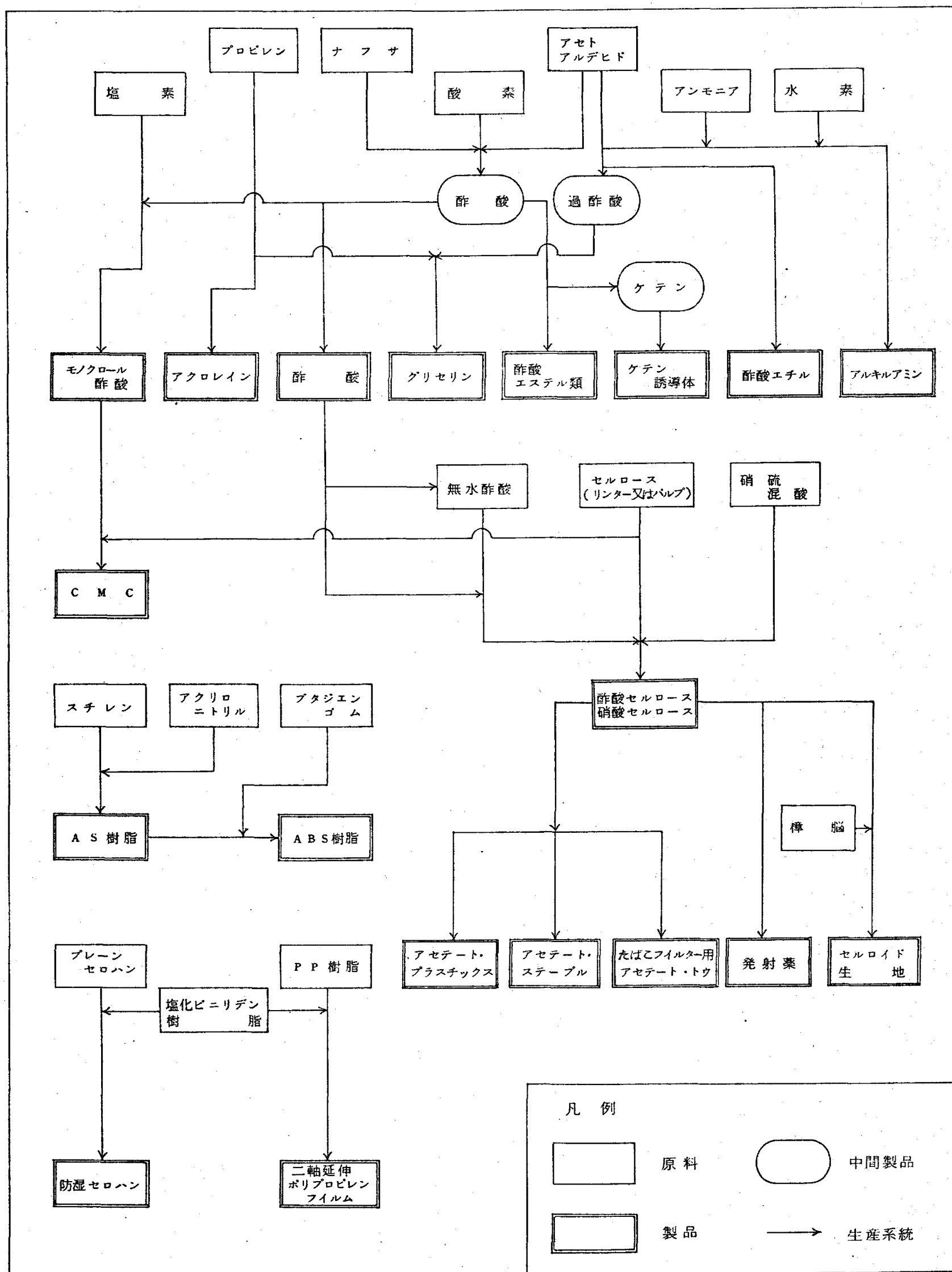
主要製品の部門別内容及びその比率並びに生産系統図は次のとおりであります。

1. 主要製品の部門別内容及び比率

部 門 別	部 門 別 比 率		内 容
	第 1 1 3 期 (53.4～54.3)	第 1 1 4 期 (54.4～55.3)	
セルロース及びセル ロース誘導品事業部門	28%	28%	酢酸セルロース、硝酸セルロース 「シガトウ」(たばこフィルター用アセテート・トウ) リントー紙
合成樹脂事業部門	19	18	セルロイド 「アセチ」(アセテート・プラスチック) 「セビアン」-N(AS樹脂) 「セビアン」-V(ABS樹脂) 「ラクトロイド」(カゼイン系プラスチック)
フィルム事業部門	8	7	「K-セルシ」(高級防湿セロハン) 「セネシ」(PPフィルム) 「セネシKOP」(コーテッドPPフィルム) 「グラビカ」(遮光性フィルム)
有機合成事業部門	41	44	酢酸、無水酢酸、モノクロール酢酸、ブタノール、グリセ リン、メトアセテート、1,3-ブチレングリコール、酢酸 エチル、酢酸ブチル、ジケテン、アルキルアミン、グリ オキザール、アクロレイン、アセトアルデヒド、無水トリ メリット酸、ソルビン酸、乳酸、CMC、「セビアン」-A (ポリ酢酸ビニルエマルジョン)他
特機事業部門 ほか	4	3	航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬、固体ロケット推進薬 その他
計	100	100	

- (注) 1. 部門別の比率は販売実績(金額)によったものであります。
2. 昭和54年10月1日、プラスチック事業部を合成樹脂事業部と変更いたしました。
3. 「 」内の製品名は当社の登録商標であります。

ロ．生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入関係

契約締結年月日 (外資法認可年月日)	契 約 締 結 先		摘 要
39. 5. 9 (39. 7. 7)	アメリカ	イーストマン・コダック・カンパニー	内容 たばこフィルターの製造技術(研究、開発用に限る) 期間 昭和39年7月7日から昭和55年12月31日まで
41. 8. 31 (43. 3. 21)	"	エアロジェット・ゼネラルコーポレーション	内容 ホーク・ミサイル用ロケット・モーターを製造する技術並びにフラグメント型弾頭を製造する技術 期間 昭和43年3月21日から昭和62年12月2日まで
47. 10. 4 (47. 11. 4)	"	アメロン・コロージョン・コントロール・ディビジョン・オブアメロン・インコーポレーテッド	内容 繊維強化プラスチック製品の製造技術 期間 昭和47年11月4日から昭和55年9月30日まで
48. 7. 19 (48. 8. 17)	ベルギー	ユーシービー・エス・エイ	内容 建築土木用アクリルポリマー及びシリコンポリマーのエマルジョン製造技術ならびに応用技術 期間 昭和48年8月17日から10年間
50. 8. 27 (50. 11. 26)	アメリカ	ターレー・インダストリーズ・オブ・アリゾナ・インコーポレーテッド	内容 T-2、FST-2及びF-104航空機の緊急脱出装置用作動装置(PAD)のオーバーホール、組立製造に関する技術 期間 昭和50年11月26日から10年間
51. 9. 24 (52. 1. 11)	"	イー・アイ・デュボン・ドヌムール・アンド・カンパニー	内容 水性コロイド分散液の製造に関する技術 期間 昭和52年1月11日から昭和60年8月27日まで
53. 8. 28 (53. 10. 14)	西ドイツ	リンデ・アクチエン・ゲゼルシャフト	内容 合成ガス精製技術 期間 昭和53年10月14日から昭和67年12月31日まで
53. 8. 30 (53. 10. 14)	アメリカ	テキサコ・デベロップメント・コーポレーション	内容 合成ガス発生技術 期間 昭和53年10月14日から20年間
54. 3. 20 (54. 4. 6)	西ドイツ	ウオルフ・ワルスローデ・アクチエンゲゼルシャフト	内容 テトラハイドロフラン系混合溶剤の捕集回収工程における安全な取扱いに関する技術 期間 昭和54年4月6日から5年間

54. 1. 1 (54. 5. 8)	アメリカ	オーイーエー・インク	内容 F-15J 航空機の緊急脱出装置用作動装置の組立、製造及びオーバーホールに関する技術 期間 昭和54年5月8日から12年間
54. 3. 23 (54. 5. 8)	〃	イックスプロシブ・テクノロジー・インコーポレーテッド	内容 F-15J 航空機に搭載されるキャノピー投棄系統用シールド・マイルド・デトネイティング・コードの製造及び組立に関する技術 期間 昭和54年8月25日から10年間
54. 4. 28 (54. 6. 14)	〃	アメリカン・セイフティ・フライトシステムズ・インコーポレーテッド	内容 T-1 および F-1 航空機の緊急脱出装置に組み込まれる自動開放装置に関する技術 期間 昭和54年6月14日から終期の定めなし
54. 6. 15 (54. 7. 25)	〃	ターレイ・インダストリーズ・オブ・アリゾナ・インコーポレーテッド	内容 F-15J 航空機の緊急脱出装置用作動装置の組立、製造及びオーバーホールに関する技術 期間 昭和54年10月18日から10年間
54. 8. 10 (54. 9. 27)	〃	ウェーバー・エアクラフト	内容 ES-7J 座席緊急脱出装置及びその構成品並びに F-104J/DJ 用ガンデプロイド・パラシュート・システムのエンジニアリング及び製造・組立、オーバーホールに関する技術 期間 昭和54年9月27日から昭和64年9月1日まで
54. 8. 16 (54. 10. 1)	〃	オーエンス・イリノイ・インコーポレーテッド	内容 プラスチック製品にシリコン系樹脂（オルガノポリシロキサン）をコートする技術に関する特許実施権 期間 昭和54年10月1日から許諾特許（出願中未公告）満了の日まで
54. 9. 27 (54. 11. 7)	〃	マクダネル・ダグラス・コーポレーション	内容 ACES-II 型射出座席の設計、製作及び保守に関する技術 期間 昭和54年11月7日から15年間
55. 3. 27 (55. 3. 27)	フランス	ザ・ソシエテ・ナショナル・デ・ブードル・エ・エクスプロシフ	内容 ニトロセルローズの安定化、解重合、精製および煮沸の工程に関する技術 期間 昭和55年3月31日（フランス政府の認可日）から15年間

(2) 技術輸出関係

契約締結年月日	契約締結先		摘 要
47. 7. 10	西ドイツ	4ビー・フェルバックンゲン G M B H	内容 二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造技術 期間 昭和47年7月10日に始まり商業生産開始後3年間
54. 9. 14	アメリカ	ベンウオルト・コーポレーション	内容 ジケテン製造技術に関するオプション契約 期間 昭和54年9月14日から12ヶ月間

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費支出、民間設備投資など国内需要を中心に着実に拡大を続け景気に明るさが広がりつつありましたが、相次ぐ原油価格の高騰とその後の円安によるインフレ懸念から数次にわたる公定歩合の引上げなど金融引締め策が講じられ、景気の先行は楽観を許さない情勢となりました。

化学工業界におきましては、石油情勢の悪化と円安傾向により原燃料価格が相次いで上昇しましたが、先高見込みの旺盛な内需に支えられ全般的に順調に推移いたしました。

当社は、このような情勢のもとで経営管理体制の強化、積極的な販売活動、省エネルギーを中心とした原価低減、原料の安定確保など経営全般にわたる施策を強力に推進いたしました結果、売上高は1,251億5,500万円と前年度に比し274億円、28%の増加となり、経常利益では78億4,400万円と前年度に比し40億4,800万円、107%の増加となりました。

営業の概況を各事業部門別に申し上げますと次のとおりであります。

○セルロースおよびその誘導品事業部門

酢酸セルロースおよびその誘導品については、繊維向けは好調な需要に支えられ堅調に推移いたしました。たばこフィルター向け、写真フィルム向けは、横這いないし微増でありました。また、輸出は円安と価格修正により採算は好転いたしました。硝酸セルロースおよびリナー紙については、関連業界の活況により前半は順調でありましたが、後半は環境の変化による需要不振のため全体として伸び悩みに終わりました。

○合成樹脂事業部門

「セビアン-N」（AS樹脂）、「セビアン-V」（ABS樹脂）は、自動車、家電、事務機向けなどが市況の上昇基調を反映し、また、特殊グレードの市場開発が実り、内需を中心に売上を伸ばしました。「アセチ」（アセテート・プラスチック）およびセルロイドは、国内需要が堅調でありましたほか輸出環境も好転いたしましたため順調に推移いたしました。「ダイアミド」（ナイロン-12樹脂）および「ダイアミドフィルム」（ナイロン-12フィルム）は、その特性に応じた用途開拓が実り、スポーツ用品、自動車部品などに利用分野が広がり好調な売行きを示しました。

○フィルム事業部門

当社独自のユニークな商品であります「セネシーKOP」（二軸延伸PPフィルムの表面コート品）は、活発な高級指向の需要に支えられ順調でありました。「K-セルシ」（高級防湿セロハン）は、セロハン全体の減退傾向のため伸び悩みました。「グラビカ」（遮光性フィルム）は、印刷業界の好評価を得て、市場開拓が進み売上高は増加いたしました。

○有機合成事業部門

酢酸、グリセリンなどの汎用製品は、数量面では若干の減少をみたものもありますが、原燃料高による価格修正が進み、売上高は若干増加いたしました。アルキルアミン類などの各種ファインケミカル製品は、積極的な新製品開発と販売活動とが相まって医薬、農薬を中心に好調に推移いたしました。

CMC（糊料）は新規用途の開拓が進む一方、需要が旺盛で好調でありました。

「セビアン-A」（合成樹脂エマルジョン）は、原材料価格の高騰を吸収するには至らず伸び悩みました。

○特機事業部門他

航空機搭乗員緊急脱出装置、ロケット推進薬、発射薬などは計画どおり順調に推移いたしました。

（注） 「 」内は当社の商品名であります。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績

(単位 百万円)

事業 部門別	事業種目	第113期(53.4.1～54.3.31)			第114期(54.4.1～55.3.31)		
		金額	操業率%	月平均	金額	操業率%	月平均
セルロース 誘導 ス ー ス 及 び 品	酢酸セルロース 他	14,747	} 86	1,229	22,787	} 89	1,899
	アセテート・トウ 他	9,661		805	11,930		994
	小 計	24,408		2,034	34,717		2,893
合成 樹脂	セルロース・プラスチック	4,350	73	362	4,907	77	409
	合 成 樹 脂	6,659		555	8,619		718
	小 計	11,009		917	13,526		1,127
フ イ ル ム	防 湿「セルシ」	4,308	60	359	4,088	55	341
	P P フ イ ル ム	3,049		254	3,885		324
	小 計	7,357		613	7,973		665
有 機 合 成	酢 酸	4,354	} 94	363	4,107	} 88	342
	酢 酸 エ チ ル	908		76	2,145		179
	モノクロール酢酸	595		50	592		49
	酢 酸 プ チ ル	782		65	1,373		114
	グ リ セ リ ン	4,214		351	6,337		528
	ア ク ロ レ イ ン	1,205		100	1,302		109
	そ の 他	22,771		1,897	29,470		2,456
	小 計	34,829		2,902	45,326		3,777
特 機 他	発 射 薬 他	3,798		317	4,035		336
合 計		81,401		6,783	105,577		8,798

(注) 1. 上表には自家使用分を含んでおりません。

2. 金額は販売単価によっております。

3. 操業率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$

(2) 購入製品の仕入状況

(単位 百万円)

部 門 別	第113期(53.4.1～54.3.31)		第114期(54.4.1～55.3.31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
合 成 樹 脂	7,650	637	9,335	778
有 機 合 成	6,328	527	11,628	969
そ の 他	198	17	222	18
合 計	14,176	1,181	21,185	1,765

(注) 金額は各期の仕入価格により算出したものであります。

(3) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料調達状況

原 材 料 名	単 位	第 113 期 (53.4.1～54.3.31)				第 114 期 (54.4.1～55.3.31)		
		期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
原 料 繊 維	屯	1 2,6 4 4	6 0,1 9 9	6 4,9 4 8	7,8 9 5	6 9,2 1 3	6 7,8 1 5	9,2 9 3
硝 硫 酸	〃	5 1 1	2 3,2 5 2	2 2,6 1 1	1,1 5 2	2 3,7 9 3	2 4,0 1 7	9 2 8
ア ル コ ー ル	〃	4 4	4 6 9	4 1 1	1 0 2	5 4 7	6 2 7	2 2
樟 脳	〃	6 9	3 0 0	2 9 7	7 2	2 6 0	2 2 5	1 0 7
苛 性 ソ ー ダ	〃	2 3 4	6,5 9 6	6,6 2 8	2 0 2	6,3 5 8	6,3 3 0	2 3 0
スチレンモノマー	〃	8 2	9,7 0 1	9,7 2 1	6 2	1 1,1 0 9	1 1,1 3 7	3 4
アクリロニトリル モノマー	〃	—	3,5 3 4	3,5 3 4	—	4,0 4 6	4,0 4 6	—
重 油	K L	1 2,4 2 5	2 4,6 8 0 0	2 4,5 1 6 5	1 4,0 6 0	2 6,6 7 4 5	2 7,0 3 6 0	1 0,4 4 5
電 力	MWH	—	2 1 1,2 0 5	2 1 1,2 0 5	—	2 1 5,9 5 0	2 1 5,9 5 0	—

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	第 113 期 (53.4.1～54.3.31)	第 114 期 (54.4.1～55.3.31)
粗 リ ン タ ー	屯	5 5,0 0 0 ～ 6 5,0 0 0	7 0,0 0 0 ～ 1 1 5,0 0 0
アセテートバルブ	〃	1 1 0,0 0 0 ～ 1 3 0,0 0 0	1 4 5,0 0 0 ～ 1 7 0,0 0 0
硝 酸	〃	4 0,0 0 0 ～ 4 1,0 0 0	4 1,0 0 0 ～ 5 8,0 0 0
硫 酸	〃	1 0,0 0 0 ～ 1 1,0 0 0	1 0,0 0 0 ～ 1 2,0 0 0
ア ル コ ー ル	〃	1 5 5,0 0 0	1 4 6,0 0 0
樟 脳	〃	3 1 0,0 0 0 ～ 3 9 0,0 0 0	3 3 0,0 0 0 ～ 4 0 0,0 0 0
苛 性 ソ ー ダ	〃	3 8,0 0 0 ～ 4 5,0 0 0	3 8,0 0 0 ～ 5 0,0 0 0
スチレンモノマー	〃	1 3 5,0 0 0 ～ 1 4 5,0 0 0	1 6 5,0 0 0 ～ 2 5 0,0 0 0
アクリロニトリルモノマー	〃	1 5 5,0 0 0 ～ 1 8 0,0 0 0	1 7 5,0 0 0 ～ 2 5 0,0 0 0
重 油	K L	1 6,0 0 0 ～ 3 0,0 0 0	2 0,0 0 0 ～ 5 6,0 0 0

(注) 金額は期中の実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社製品で受注生産を行なっているのは、発射薬、火工品等で受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 品 名	第 113 期 (53.4.1 ~ 54.3.31)		第 114 期 (54.4.1 ~ 55.3.31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額	金 額
発 射 薬 他	4,397	3,048	5,076	4,103

(2) 今後の生産計画

昭和55年4月以降6箇月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	製 品 名	単 位	昭和55年4月～6月	昭和55年7月～9月	合 計
セルロース及び セルロース誘導品	酢酸セルロース	屯	18,900	18,900	37,800
	アセテート・トウ	〃	4,500	4,500	9,000
合 成 樹 脂	「アセチ」	屯	1,400	1,400	2,800
	セルロイド	〃	300	300	600
フ イ ル ム	防湿「セルシ」	噸	94,000	90,000	184,000
有 機 合 成	酢 酸	屯	16,000	13,100	29,100
	酢 酸 エ チ ル	〃	5,100	4,100	9,200
	モノクロール酢酸	〃	2,000	1,200	3,200
	酢 酸 ブ チ ル	〃	1,600	1,500	3,100
	グ リ セ リ ン	〃	3,700	3,000	6,700
	ア ク ロ レ イ ン	〃	1,300	2,200	3,500

(3) 今後の製品購入計画

(単位 百万円)

部 門 別	昭和55年4月～6月	昭和55年7月～9月	合 計
合 成 樹 脂	1,879	1,917	3,796
有 機 合 成	5,260	6,947	12,207
そ の 他	10	10	20
合 計	7,149	8,874	16,023

(注) 金額は仕入価格により算出したものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は、その大部分を有力な商社を通じて販売し、一部については、直接需要者に販売しています。

(2) 主要製品の販売実績

(単位 百万円)

事業部門別	事業種目	第 113 期 (53.4.1 ~ 54.3.31)		第 114 期 (54.4.1 ~ 55.3.31)	
		金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
セルロース誘導品及び	酢酸セルロース他	1 7, 2 6 4	1, 4 3 9	2 2, 7 6 6	1, 8 9 7
	アセテート・トウ他	1 0, 1 7 0	8 4 7	1 2, 0 9 2	1, 0 0 8
	小 計	2 7, 4 3 4	2, 2 8 6	3 4, 8 5 8	2, 9 0 5
合成樹脂	セルロース・プラスチック	4, 3 0 2	3 5 9	4, 8 3 1	4 0 3
	合 成 樹 脂	1 3, 9 9 5	1, 1 6 6	1 7, 8 7 2	1, 4 8 9
	小 計	1 8, 2 9 7	1, 5 2 5	2 2, 7 0 3	1, 8 9 2
フィルム	包 装 フ ィ ル ム	7, 7 9 1	6 4 9	8, 6 6 3	7 2 2
有機合成	酢 酸	4, 7 1 6	3 9 3	6, 6 2 2	5 5 2
	酢 酸 エ チ ル	1, 5 7 7	1 3 2	2, 7 2 5	2 2 7
	モノクロール酢酸	6 7 5	5 6	7 5 7	6 3
	酢 酸 ブ チ ル	8 7 0	7 3	1, 2 0 8	1 0 1
	グ リ セ リ ン	4, 8 1 6	4 0 1	6, 3 0 4	5 2 5
	ア ク ロ レ イ ン	1, 1 6 1	9 7	1, 3 4 1	1 1 2
	そ の 他	2 6, 5 9 7	2, 2 1 6	3 5, 9 3 9	2, 9 9 5
	小 計	4 0, 4 1 2	3, 3 6 8	5 4, 8 9 6	4, 5 7 5
特機他	発 射 薬 他	3, 7 9 8	3 1 6	4, 0 3 5	3 3 6
合 計		9 7, 7 3 2	8, 1 4 4	1 2 5, 1 5 5	1 0, 4 3 0
う ち 輸 出 額 及 び		1 4, 9 8 2	1, 2 4 8	1 9, 5 5 0	1, 6 2 9
割 合		1 5 %		1 6 %	

- (注) 1. 売上高には購入製品も含んでおります。
2. 売上高は値引及び戻り高を控除しております。
3. 主要輸出先は東南アジア、アメリカ及びヨーロッパ等各地に及んでおります。

(3) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	銘 柄	単 位	第 113 期 (53.4.1 ~ 54.3.31)	第 114 期 (54.4.1 ~ 55.3.31)
酢 酸 セ ル ロ ー ス		匁	300 ~ 530	320 ~ 600
ア セ テ ー ト ・ ト ウ		〃	510 ~ 530	540 ~ 610
セ ル ロ イ ド	新 製	〃	1,500 ~ 2,200	1,600 ~ 2,500
「ア セ チ」	ベレット	〃	495 ~ 580	580 ~ 700
防 湿 「セ ル シ」	# 300	噸	9,000 ~ 11,000	9,500 ~ 14,500
酢 酸	99%	匁	85 ~ 100	130 ~ 250

(注) 販売価格は期中の市場価格によっております。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要 (昭和55年3月31日現在)

(単位 百万円)

事 業 場 名		土 地		建 物		機械装置 金 額	構築物・車両 運搬具・工具 器具備品金額	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	堺 工 場	千平方米 117	16	千平方米 52	1,070	1,879	215	3,180	人 223
	神 崎 工 場	86	1	31	774	1,279	280	2,334	177
	姫 路 製 造 所	3,434	1,184	167	2,783	7,223	1,774	12,964	1,376
	新 井 工 場	347	66	55	1,292	3,119	714	5,191	328
	大 竹 工 場	266	776	29	689	5,834	766	8,065	390
	富 士 作 業 所	10	80	—	17	158	43	298	—
そ の 他	大阪本社事務所	}	662	(4) 25	660	42	199	1,563	274
	東京本社事務所		72		577	20	124	1,661	199
	名古屋支社		15		35	—	3	53	25
	中央研究所		45		316	94	135	638	91
合 計		4,377	3,833	(4) 374	8,213	19,648	4,253	35,947	3,083

(注) 1. 建物面積のうち () 内の数字 (内書) は借用分であります。

2. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

(2) 主要機械装置 (昭和55年3月31日現在)

事業場名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	設 備 能 力 (月 産)
堺 工 場	アセテート・トウ	製 造 装 置 一式	1,700 吨
	アセテート・ステーブル	〃 一式	240 〃
	アセテート・フィラメント※1	〃 一式	24 〃
	「セビアン」-N・V	〃 一式	1,600 〃
神 崎 工 場	防 湿 「セルシ」	塗 布 機 6 台	58,800 噸
	P P フ イ ル ム	延 伸 機 2 台	50,000 〃
		塗 布 機 3 台	35,000 〃
姫 路 製 造 所	セ ル ロ イ ド	圧 搾 機 17 台	250 吨
	「ア セ チ」	押 出 機 9 台	490 〃
	酢 酸 セ ル ロ ー ス	製 造 装 置 一式	6,300 〃
	「セビアン」-A	〃 一式	600 〃
	C M C	〃 一式	660 〃
	発 射 薬 他	〃 一式	152 〃
新 井 工 場	酢 酸 エ チ ル	製 造 装 置 一式	1,500 吨
	モノクロール酢酸	〃 一式	580 〃
	ジ ケ テ ン	〃 一式	250 〃
	アセト酢酸メチル	〃 一式	200 〃
	グリオキサール	〃 一式	280 〃
	「セビアン」-A	〃 一式	1,200 〃
大 竹 工 場	酢 酸	製 造 装 置 一式	7,300 吨
	酢 酸 プ チ ル	〃 一式	840 〃
	グ リ セ リ ン	〃 一式	1,300 〃
	メ ト プ タ ノ ー ル	〃 一式	400 〃
	メ ト ア セ テ ー ト	〃 一式	370 〃
	ア ル キ ル ア ミ ン	〃 一式	900 〃
	ア ク ロ レ イ ン	〃 一式	700 〃
	1,3 - ブチレン グリコール	〃 一式	400 〃
	グリコールエーテル類	〃 一式	610 〃
富 士 作 業 所	ホ ル マ リ ン	製 造 装 置 一式	7,900 吨

(注) ※1は休止中のものです。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和55年3月末現在における主な設備の新設、拡充若しくは改修の状況は次のとおりであります。

設置場所	工事名	必要性	増設後 能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
姫路製造所	一酸化炭素及び酢酸の製造に伴う設備の関連工事	メタノール法酢酸製造設備周辺の充実強化のため	—	昭和54年1月	昭和55年9月	百万円 2,968	百万円 1,300
同上	総合研究所 建設	研究開発を効果的に 行うため	—	昭和54年9月	昭和55年10月	2,373	37

(注) 上記予算金額から既支払額を差引いた4,004百万円の資金調達は、社債3,890百万円、自己資金114百万円によりまかなう予定であります。

前期より継続して工事している主なものは、次のとおりであります。

設置場所	工事名	必要性	増設後 能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
姫路製造所	新送水管敷設	送水設備 強化のため	$m^3/日$ 170,000	昭和49年2月	昭和57年3月	百万円 3,300	百万円 1,628

(注) 資金調達は、自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

協同酢酸㈱のメタノール法酢酸稼働に伴ない、新井工場のアルデハイド法酢酸製造設備を除却いたしました。

第 5. 経 理 の 状 況

第 1 1 4 期の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、等松・青木
監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

代表取締役社長 久保田 美文 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 5 年 6 月 2 8 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士 脇田 廣 繁



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているダイセル化学工業株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの第 1 1 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイセル化学工業株式会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電 話 東京 (03) 5 0 3 - 7 2 2 1 (代)

関与社員が執務した

大阪市東区瓦町 5 丁目 3 9 番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地

電 話 大阪 (06) 2 0 2 - 3 0 6 6 (代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 113 期 (昭和 54 年 3 月 31 日現在)			第 114 期 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1 1,3 6 7			1 3,0 5 6	
2. 受 取 手 形 ※(1)(2)		1 0,2 8 1			1 1,1 4 9	
3. 売 掛 金		7,7 4 3			1 1,1 6 6	
4. 関係会社受取手形及び売掛金 ※(2)		1,6 5 4			2,5 2 9	
5. 有 価 証 券		3 3 2			3 6 8	
6. 製 品		6,5 2 8			1 0,4 4 2	
7. 半 製 品		1,8 1 3			3,1 1 9	
8. 原 材 料		3,0 7 0			5,5 2 2	
9. 仕 掛 品		1,8 5 4			3,0 1 3	
10. 貯 蔵 品		4 3 0			5 8 7	
11. 前 渡 金		3			3 3 6	
12. 前 払 費 用		1 7 3			2 5 2	
13. 未 収 入 金		7 7 1			5 0 3	
14. 関係会社短期債権 ※(8)		—			2,9 6 6	
15. そ の 他		4 9 1			2 3 8	
16. 貸 倒 引 当 金		△ 3 0 8			△ 3 5 8	
流動資産合計		4 6,2 0 2	47.7		6 4,8 8 8	50.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※(3)(4)						
1. 建 物	1 1,0 5 1			1 1,9 9 1		
減価償却引当金	3,5 9 3	7,4 5 8		3,7 7 8	8,2 1 3	
2. 構 築 物	5,5 7 2			5,8 9 1		
減価償却引当金	2,4 0 5	3,1 6 7		2,6 7 9	3,2 1 2	
3. 機 械 装 置	6 5,0 0 8			6 6,5 4 4		
減価償却引当金	4 4,4 3 5	2 0,5 7 3		4 6,8 9 6	1 9,6 4 8	
4. 車 両 運 搬 具	6 0 0			6 9 6		
減価償却引当金	4 1 0	1 9 0		4 4 7	2 4 9	
5. 工 具 器 具 備 品	2,4 2 3			2,5 5 9		
減価償却引当金	1,6 2 9	7 9 4		1,7 6 7	7 9 2	
6. 土 地		3,7 1 9			3,8 3 3	
7. 建 設 仮 勘 定		4,1 7 5			1 3,2 0 4	
有形固定資産合計		4 0,0 7 6	(41.4)		4 9,1 5 1	(38.5)
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		3 9			3 9	
2. 鉱 業 権		5			5	
3. 技 術 使 用 権		2 0 3			1,1 1 9	
4. 施 設 利 用 権		1 6 3			1 4 3	
無形固定資産合計		4 1 0	(0.4)		1,3 0 6	(1.0)

(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※(3)(5)		3,592			3,840	
2. 関係会社株式		2,658			3,644	
3. 長期貸付金		408			266	
4. 従業員長期貸付金		509			469	
5. 関係会社長期貸付金		1,072			2,072	
6. 破産債権等		60			13	
7. 長期前払費用		643			606	
8. その他		1,268			1,304	
9. 貸倒引当金		△ 36			△ 33	
投資その他の資産合計		10,174	(10.5)		12,181	(9.6)
固定資産合計		50,660	52.3		62,638	49.1
資産合計		96,862	100		127,526	100

科 目	第113期(昭和54年3月31日現在)			第114期(昭和55年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		11,336			18,640	
2. 関係会社支払手形		1,332			2,465	
3. 買掛金※(5)		7,123			12,950	
4. 関係会社買掛金		1,101			1,917	
5. 短期借入金(一部担保付)		10,285			9,735	
6. 1年内に償還する社債 (財団担保付)		430			650	
7. 1年内に返済する長期 借入金(一部担保付)※(5)		4,981			4,913	
8. 未払金※(5)		1,152			1,855	
9. 未払費用		204			223	
10. 前受金		472			1,525	
11. 預り金		574			267	
12. 賞与引当金		1,815			2,100	
13. 事業税引当金		433			645	
14. 法人税等引当金		1,506			2,235	
15. 設備関係支払手形		1,175			5,260	
16. 関係会社設備関係支払手形		1,466			2,914	
17. 従業員預り金		2,812			2,909	
流動負債合計		48,197	49.8		71,203	55.8

Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債(財団担保付)		7,310		6,660	
2. 転換社債(財団担保付)		2,394		4,267	
3. 長期借入金(担保付)		13,390		14,456	
4. 長期未払金※(5)		45		67	
5. 退職給与引当金		6,386		6,621	
固定負債合計		29,525	30.5	32,071	25.2
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金		306		388	
2. 公害防止準備金		311		285	
特定引当金合計		617	0.6	673	0.5
負債合計		78,339	80.9	103,947	81.5
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※(6)		9,287	9.6	10,396	8.2
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,414	1.5	2,433	1.9
Ⅲ 利 益 準 備 金		1,177	1.2	1,271	1.0
Ⅳ その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当準備積立金	1,000			1,000	
2. 退職手当積立金	130			130	
3. 特別積立金	2,960	4,090		3,660	4,790
(2) 当期末処分利益金		2,555			4,689
その他の剰余金合計		6,645	6.8	9,479	7.4
資 本 合 計		18,523	19.1	23,579	18.5
負債及び資本合計		96,862	100	127,526	100

脚 注

(単位 百万円)

第 113 期 (昭和 54 年 3 月 31 日現在)	第 114 期 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)																																																																																								
※(1) 受取手形のうち短期借入金の担保に供している額 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>5 3 9</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>4 5 0</td></tr> </table> ※(2) このほか受取手形割引高 5.5 9 8 ※(3) このうち (i) 有形固定資産は、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）、社債（1 年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>5.0 3 3</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>2.8 6 8</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>1 9.7 0 3</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1 8</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>3 6 7</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1.6 1 6</td></tr> <tr> <td>帳 簿 価 額 計</td><td>2 9.6 0 5</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1 5.4 7 8</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>7.7 4 0</td></tr> <tr> <td>転 換 社 債</td><td>2.3 9 4</td></tr> </table> (ii) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>8 3 6</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>3 5</td></tr> <tr> <td>帳 簿 価 額 計</td><td>8 7 2</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2 6 7</td></tr> </table> (iii) 投資有価証券の一部は、短期借入金、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。 <table> <tr> <td>帳 簿 価 額</td><td>1.7 8 5</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>5 0 0</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2.4 4 5</td></tr> </table> ※(4) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>3 0 1</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>3 7 7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6 7 8</td></tr> </table>	受 取 手 形	5 3 9	短 期 借 入 金	4 5 0	建 物	5.0 3 3	構 築 物	2.8 6 8	機 械 装 置	1 9.7 0 3	車 両 運 搬 具	1 8	工 具 器 具 備 品	3 6 7	土 地	1.6 1 6	帳 簿 価 額 計	2 9.6 0 5	長 期 借 入 金	1 5.4 7 8	社 債	7.7 4 0	転 換 社 債	2.3 9 4	建 物	8 3 6	構 築 物	1	土 地	3 5	帳 簿 価 額 計	8 7 2	長 期 借 入 金	2 6 7	帳 簿 価 額	1.7 8 5	短 期 借 入 金	5 0 0	長 期 借 入 金	2.4 4 5	建 物	3 0 1	機 械 装 置	3 7 7	計	6 7 8	※(1) — ※(2) このほか受取手形割引高 1 0,2 5 2 ※(3) このうち (i) 有形固定資産は、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）、社債（1 年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>5.3 4 2</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>2.8 7 0</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>1 8,8 5 4</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>2 5</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>4 0 8</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1,8 4 9</td></tr> <tr> <td>帳 簿 価 額 計</td><td>2 9,3 4 8</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1 6.7 2 6</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>7,3 1 0</td></tr> <tr> <td>転 換 社 債</td><td>4.2 6 7</td></tr> </table> (ii) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>7 7 2</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>3 3</td></tr> <tr> <td>帳 簿 価 額 計</td><td>8 0 6</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2 2 8</td></tr> </table> (iii) 土地のうち、帳簿価額 3 9 百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。 (iv) 投資有価証券の一部は、短期借入金、長期借入金（1 年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。 <table> <tr> <td>帳 簿 価 額</td><td>1.7 8 4</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>5 0 0</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2.4 1 5</td></tr> </table> ※(4) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されています。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>3 0 1</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>1,2 4 8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,5 4 9</td></tr> </table>	建 物	5.3 4 2	構 築 物	2.8 7 0	機 械 装 置	1 8,8 5 4	車 両 運 搬 具	2 5	工 具 器 具 備 品	4 0 8	土 地	1,8 4 9	帳 簿 価 額 計	2 9,3 4 8	長 期 借 入 金	1 6.7 2 6	社 債	7,3 1 0	転 換 社 債	4.2 6 7	建 物	7 7 2	構 築 物	1	土 地	3 3	帳 簿 価 額 計	8 0 6	長 期 借 入 金	2 2 8	帳 簿 価 額	1.7 8 4	短 期 借 入 金	5 0 0	長 期 借 入 金	2.4 1 5	建 物	3 0 1	機 械 装 置	1,2 4 8	計	1,5 4 9
受 取 手 形	5 3 9																																																																																								
短 期 借 入 金	4 5 0																																																																																								
建 物	5.0 3 3																																																																																								
構 築 物	2.8 6 8																																																																																								
機 械 装 置	1 9.7 0 3																																																																																								
車 両 運 搬 具	1 8																																																																																								
工 具 器 具 備 品	3 6 7																																																																																								
土 地	1.6 1 6																																																																																								
帳 簿 価 額 計	2 9.6 0 5																																																																																								
長 期 借 入 金	1 5.4 7 8																																																																																								
社 債	7.7 4 0																																																																																								
転 換 社 債	2.3 9 4																																																																																								
建 物	8 3 6																																																																																								
構 築 物	1																																																																																								
土 地	3 5																																																																																								
帳 簿 価 額 計	8 7 2																																																																																								
長 期 借 入 金	2 6 7																																																																																								
帳 簿 価 額	1.7 8 5																																																																																								
短 期 借 入 金	5 0 0																																																																																								
長 期 借 入 金	2.4 4 5																																																																																								
建 物	3 0 1																																																																																								
機 械 装 置	3 7 7																																																																																								
計	6 7 8																																																																																								
建 物	5.3 4 2																																																																																								
構 築 物	2.8 7 0																																																																																								
機 械 装 置	1 8,8 5 4																																																																																								
車 両 運 搬 具	2 5																																																																																								
工 具 器 具 備 品	4 0 8																																																																																								
土 地	1,8 4 9																																																																																								
帳 簿 価 額 計	2 9,3 4 8																																																																																								
長 期 借 入 金	1 6.7 2 6																																																																																								
社 債	7,3 1 0																																																																																								
転 換 社 債	4.2 6 7																																																																																								
建 物	7 7 2																																																																																								
構 築 物	1																																																																																								
土 地	3 3																																																																																								
帳 簿 価 額 計	8 0 6																																																																																								
長 期 借 入 金	2 2 8																																																																																								
帳 簿 価 額	1.7 8 4																																																																																								
短 期 借 入 金	5 0 0																																																																																								
長 期 借 入 金	2.4 1 5																																																																																								
建 物	3 0 1																																																																																								
機 械 装 置	1,2 4 8																																																																																								
計	1,5 4 9																																																																																								

※(5) 外貨建資産及び負債

投資有価証券	(768千ペソ)	35百万円
買掛金	(234千usドル)	49百万円
1年以内に返済する長期借入金	(857千usドル)	180百万円
未払金	(45千usドル) (500千ベルギーフラン) (179千フランスフラン) (103千ドイツマルク)	9百万円 4 9 12
長期未払金	(2,000千ベルギーフラン) (103千ドイツマルク)	14百万円 10

- 換算方法：1) 外貨建の投資有価証券については、取得時の電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。
- 2) 外貨建の短期金銭債務については、決算日電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。
- 3) 外貨建の長期金銭債務については、発生時の電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。

※(6) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 185,741千株
であります。

※(5) 外貨建資産及び負債

投資有価証券	(768千ペソ)	35百万円
買掛金	(77千usドル)	19百万円
1年以内に返済する長期借入金		—
未払金	(346千usドル) (500千ベルギーフラン) (103千ドイツマルク)	87百万円 4 13
長期未払金	(200千usドル) (1,500千ベルギーフラン)	47百万円 11

- 換算方法：1) 外貨建の投資有価証券については、取得時の電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。
- 2) 外貨建の短期金銭債務については、決算日電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。
- 3) 外貨建の長期金銭債務については、発生時の電信為替相場（T.T.S.レート）による円換算額を付しました。

※(6) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 207,911千株
であります。

(7) 保証債務

保 証 先	摘 要	金 額
1. 大日本プラスチック㈱	借入金に対する 連 帯 保 証	8 4 7
2. 上越電炉工業㈱	〃	4 7 2
3. 三 宝 運 輸 ㈱	〃	4 4
4. 日 本 装 弾 ㈱	〃	6 1 1
5. 西日本ノバフォーム㈱	〃	7
6. 三国プラスチック㈱	〃	8
7. ダイセル・ヒュルス㈱	〃	6 0
8. 富 士 化 成 ㈱	〃	8
9. 従 業 員	住宅資金借入金に 対する連帯保証	2,394
計		4,451

(7) 保証債務

保 証 先	摘 要	金 額
1. 大日本プラスチック㈱	借入金に対する 連 帯 保 証	7 8 6
2. 上越電炉工業㈱	〃	3 6 5
3. 三 宝 運 輸 ㈱	〃	2 7
4. 日 本 装 弾 ㈱	〃	5 6 9
5. 西日本ノバフォーム㈱	〃	1 8 0
6. 三国プラスチック㈱	〃	8
7. ダイセル・ヒュルス㈱	〃	5 0
8. 富 士 化 成 ㈱	〃	4
9. 従 業 員	住宅資金借入金に 対する連帯保証	2,692
計		4,681

※(8) 第114期における関係会社短期債権は、資産の総額の100分の1を超えるため独立科目で表示されています。

なお、第113期における関係会社短期債権336百万円は流動資産のその他に含まれています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第113期 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)			第114期 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売上高		97,732	100%		125,155	100%
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	6,822			6,528		
2. 当期製品仕入高	14,176			21,185		
3. 当期製品製造原価	68,557			88,396		
合 計	89,555			116,109		
4. 他勘定振替高 ※(2)	2,913			4,344		
5. 製品期末たな卸高	6,528	80,114	82.0	10,442	101,323	81.0
売上総利益		17,618	18.0		23,832	19.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	162			148		
2. 運賃諸掛	3,799			4,223		
3. 販路開拓費	94			141		
4. 広告宣伝費	135			160		
5. 貸倒引当金繰入額	3			50		
6. 役員報酬	133			156		
7. 従業員給与手当	1,828			1,736		
8. 従業員賞与引当金繰入額	402			469		
9. 退職給与引当金繰入額	168			218		
10. 福利費	473			504		
11. 交際費	250			294		
12. 旅費、交通費、通信費	536			599		
13. 租税公課	178			184		
14. 事業税引当額	555			910		
15. 不動産賃借料	393			331		
16. 技術研究費	2,167			2,444		
17. その他	377			411		
18. 雑収入 ※(3)	△ 396	11,257	11.5	—	12,978	10.3
営業利益		6,361	6.5		10,854	8.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息 ※(4)	387			588		
2. 受取配当金	202			212		
3. 関係会社受取配当金	398			656		
4. 関係会社固定資産貸与益	148			172		
5. 雑収入 ※(4)	444	1,579	1.6	257	1,885	1.5

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,804			3,123		
2. 社債利息	815			905		
3. 社債発行差金及び費用	61			138		
4. 売上割引	62			77		
5. 雑支出	402	4,144	4.2	652	4,895	3.9
経常利益		3,796	3.9		7,844	6.3
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益 ※(5)	1,753			871		
2. 関係会社固定資産処分益 ※(6)	—			282		
3. 投資有価証券売却益	115			—		
4. 関係会社株式売却益	—			71		
5. 過年度損益修正益 ※(7)	98	1,966	2.0	—	1,224	0.9
VII 特別損失						
1. 特別償却額 ※(8)	110			—		
2. 固定資産除却損 ※(9)	305			533		
3. 固定資産圧縮損	678			871		
4. 関係会社株式評価損	20			—		
5. 特別退職金 ※(10)	1,094	2,207	2.3	321	1,725	1.4
税引前当期純利益		3,555	3.6		7,343	5.8
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	120			—		
2. 公害防止準備金取崩額	200	320	0.3	119	119	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—			82		
2. 公害防止準備金繰入額	73	73	—	93	175	0.1
税引前当期利益		3,802	3.9		7,287	5.8
法人税等引当額 ※(11)		2,010	2.1		3,370	2.7
当期利益		1,792	1.8		3,917	3.1
前期繰越利益金		1,269			1,293	
中間配当額		460			474	
中間配当に伴う利益準備金積立額		46			47	
当期末処分利益金		2,555			4,689	

脚 注

第 1 1 3 期 (自昭和 5 3 年 4 月 1 日 至昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 4 期 (自昭和 5 4 年 4 月 1 日 至昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)														
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科 目</th><th>評価基準及びたな卸方法</th></tr> <tr> <td>製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</td><td>原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正</td></tr> </table> ※(2) ブタノール、「セビアン」－N、酢酸等を自家消費等のため、製品勘定より振替えた額であります。 ※(3) 兼務社員人件費相当額他の関係会社等よりの受入額であります。 ※(4) — ※(5) 厚木流通センターへの移転に伴う旧倉庫跡地の売却益他であります。 ※(6) — ※(7) 開発試験受託収入の過年度分であります。 ※(8) 租税特別措置法に基づくものであり、その内訳は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>新築貸家住宅割増償却</td><td>1 5 百万円</td></tr> <tr> <td>公害防止用設備特別償却</td><td>9 5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 1 0</td></tr> </table> ※(9) 不要設備の廃棄であります。 ※(10) 前期に引続く特別人事措置及び新井工場構造改善による特別退職手当金であります。 ※(11) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	科 目	評価基準及びたな卸方法	製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正	新築貸家住宅割増償却	1 5 百万円	公害防止用設備特別償却	9 5	計	1 1 0	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科 目</th><th>評価基準及びたな卸方法</th></tr> <tr> <td>製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</td><td>原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正</td></tr> </table> ※(2) ブタノール、「セビアン」－N、酢酸等を自家消費等のため、製品勘定より振替えた額であります。 ※(3) 当期より表示方法を改め、兼務社員人件費相当額他の関係会社等よりの受入額は該当する科目より控除しています。 ※(4) 営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を超えるものとして、受取利息及び雑収入のうちに関係会社に係るものが 1 9 1 百万円含まれています。 ※(5) 神崎工場遊休土地他の売却益であります。 ※(6) 関係会社に貸与していた土地の売却益であります。 ※(7) — ※(8) — ※(9) 不要設備の廃棄であります。 ※(10) 中央研究所の移転計画に基づく特別退職手当金であります。 ※(11) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	科 目	評価基準及びたな卸方法	製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正
科 目	評価基準及びたな卸方法														
製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正														
新築貸家住宅割増償却	1 5 百万円														
公害防止用設備特別償却	9 5														
計	1 1 0														
科 目	評価基準及びたな卸方法														
製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、 帳簿たな卸を実地たな卸 により修正														

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和 53 年 4 月 1 日 至昭和 54 年 3 月 31 日)			第 1 1 4 期 (自昭和 54 年 4 月 1 日 至昭和 55 年 3 月 31 日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 材 料 費		4 6,9 4 8	68.2%		6 8,0 7 4	73.9%
II 労 務 費		1 0,3 5 0	15.0		1 0,8 6 3	11.8
III 経 費						
1. 減 価 償 却 費	4,4 5 8			4,2 7 1		
2. 外 注 加 工 費	6 3 9			7 2 0		
3. そ の 他 の 経 費	6,4 6 0	1 1,5 5 7	16.8	8,2 0 1	1 3,1 9 2	14.3
当期総製造費用		6 8,8 5 5	100		9 2,1 2 9	100
他勘定振替高		9 4 1			1,2 6 8	
仕掛品・半製品期首たな卸高		4,3 1 0			3,6 6 7	
仕掛品・半製品期末たな卸高		3,6 6 7			6,1 3 2	
当期製品製造原価		6 8,5 5 7			8 8,3 9 6	

脚 注	
原価計算の方法	製造品につき部門別総合原価計算法を採用しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	株主総会承認日	第 1 1 3 期 (昭和 5 4 年 6 月 2 7 日)	第 1 1 4 期 (昭和 5 5 年 6 月 2 8 日)
I 当期末処分利益金		2,5 5 5	4,6 8 9
II 利益金処分数額			
1. 利 益 準 備 金		4 7	6 3
2. 配 当 金	(1株につき 普通配当 2円50銭)	4 6 5	(1株につき 普通配当 2円50銭 60周年記念配当 50銭) 6 2 4
3. 役 員 賞 与 金		5 0	7 0
4. 配 当 準 備 積 立 金		—	2 0 0
5. 特 別 積 立 金		7 0 0	2,0 0 0
III 次期繰越利益金		1,2 9 3	1,7 3 2

(注) 当期末処分利益金は、第 1 1 3 期及び第 1 1 4 期とも中間配当金 (1株につき 2円 50銭) を支払後の金額であります。

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	投 資 有 価 証 券	株 三 井 銀 行	円 50	千株 2,022	百万円 527	百万円 527	1. 取得価額の算定 基準は、移動平 均法によってい ます。 2. 貸借対照表計上 額の評価基準は、 原価法によって います。 但し、投資有価 証券のその他の うち5銘柄は特 に必要を認めて 評価減を行って います。
		株 三 井 信 託 銀 行	50	1,050	253	253	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	3,802	188	188	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	161	101	101	
		株 三 和 銀 行	50	1,730	84	84	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,210	60	60	
		株 東 洋 信 託 銀 行	500	55	38	38	
		株 第 四 銀 行	50	1,487	72	72	
		株 四 国 銀 行	50	713	53	53	
		株 南 都 銀 行	50	156	44	44	
		株 伊 予 銀 行	50	396	30	30	
		株 廣 島 銀 行	50	110	24	24	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	25	45	45	
		株 富 士 写 真 フ ィ ル ム	50	6,962	703	703	
		株 住 友 化 学 工 業	50	3,473	188	188	
		株 三 井 石 油 化 学 工 業	50	1,874	130	130	
		株 関 西 ペ イ ン ト	50	1,176	193	193	
		株 田 辺 製 薬	50	300	52	52	
		株 武 田 薬 品 工 業	50	100	32	32	
		株 三 井 造 船	50	450	50	50	
		株 日 商 岩 井	50	1,123	77	77	
		株 長 瀬 産 業	50	924	54	54	
		株 大 倉 博 進	50	472	22	22	
		株 三 井 製 薬 工 業	500	60	30	30	
		株 徳 山 曹 達	50	220	44	44	
		株 セロフィル・リソーシズ・コーポレーション	P. 100	8	35	35	
		株 三 井 不 動 産	50	71	36	36	
		株 日 本 フ ィ ル タ ー 工 業	500	54	27	27	
		株 大 阪 フ ィ ル タ ー 工 業	500	50	25	25	
		株 三 菱 油 化	50	300	46	46	
		株 三 菱 瓦 斯 化 学	50	200	46	46	
		株 有 機 合 成 薬 品 工 業	50	220	23	23	
		株 大 正 海 上 火 災 保 険	50	164	39	39	
		株 苫 小 牧 綜 合 化 学	500	200	100	100	
		株 その他 40銘柄		1,473	386	209	
			小 計		32,791	3,857	3,680
	一 有 時 価 所 有 証 券	株 豊 田 合 成	50	880	40	40	
		株 その他 16銘柄		696	117	117	
		小 計		1,576	157	157	
		計		34,367	4,014	3,837	

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 及 び 地 方 債	投資有価証券	兵 庫 県 公 債	百万円 2 8	百万円 2 8	百万円 2 8	1. 取得価額の算 定基準は、移 動平均法によ っています。 2. 貸借対照表計 上額の評価基 準は、原価法 によっていま す。
		尼 崎 市 事 業 公 債	8	8	8	
		小 計	3 6	3 6	3 6	
	一時所有の有価証券	割 引 電 信 電 話 債 券	2 5	1 2	1 2	
		小 計	2 5	1 2	1 2	
	計		6 1	4 8	4 8	
区 分		種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
そ の 他 の 有 価 証 券	投資有価証券	利 付 金 融 債 券		百万円 9 0	百万円 9 0	
		出 資 証 券 (日本原子力研究所他 2 銘柄)		1	1	
		貸 付 信 託 受 益 証 券		3 3	3 3	
		小 計		1 2 4	1 2 4	
	一時所有の有価証券	利 付 金 融 債 券		1 3 2	1 3 2	
		割 引 金 融 債 券		3 6	3 6	
		投 資 信 託 受 益 証 券		3 1	3 1	
		小 計		1 9 9	1 9 9	
	計		3 2 3	3 2 3		

ロ. 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	11,051	1,225	285	11,991	3,778	8,213	
構築物	5,572	394	75	5,891	2,679	3,212	
機械装置	65,008	3,929	2,393	66,544	46,896	19,648	
車両運搬具	600	121	25	696	447	249	
工具器具備品	2,423	263	127	2,559	1,767	792	
土地	3,719	295	181	3,833	—	3,833	
建設仮勘定	4,175	15,256	6,227	13,204	—	13,204	
計	92,548	21,483	9,313	104,718	55,567	49,151	

(注) 1. 主な増加額は次のとおりであります。

機械装置	塗布機 (神崎工場)	500百万円
	硝化綿製造設備 (姫路製造所網干工場)	145 "
	大型汎用エポキシ化設備 (大竹工場)	360 "
	汎用水添試験設備 (大竹工場)	124 "
	汎用エステル化並びに塩素化設備 (新井工場)	131 "
建設仮勘定	塗布機 (神崎工場)	348百万円
	一酸化炭素製造設備 (姫路製造所網干工場)	5,882 "
	総合研究所 (姫路製造所網干工場)	431 "
	土地 (姫路製造所網干工場)	337 "
	大型汎用エポキシ化設備 (大竹工場)	371 "

2. 機械装置の当期減少額は、圧縮記帳額871百万円及び各工場の不要機器の廃棄・売却によるものであります。

ハ. 無形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
借地権	39	—	—	—	39	
鉱業権	5	—	—	—	5	
技術使用権	388	1,017	130	156	1,119	
施設利用権	320	14	44	147	143	
計	752	1,031	174	303	1,306	

二. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	千株	百万円	百万円	千株	百万円	千株	百万円	千株	百万円	百万円	
ポリプラスチックス㈱	500	2,200	1,100	1,100	—	—	—	—	2,200	1,100	1,100	子会社
大日本プラスチックス㈱※	500	540	520	270	—	—	—	—	540	520	270	〃
三国プラスチックス㈱	50	2,300	116	116	—	—	—	—	2,300	116	116	〃
上越電炉工業㈱	500	240	120	120	—	—	—	—	240	120	120	〃
八千代倉庫㈱	50	877	49	49	877	44	—	—	1,754	93	93	〃
三宝運輸㈱	500	144	72	72	—	—	144	72	—	—	—	〃
長野ノバフォーム㈱	500	78	39	39	22	11	—	—	100	50	50	〃
日本装弾㈱※	500	300	240	141	—	—	—	—	300	240	141	〃
日本シー・エム・シー㈱	500	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	〃
㈱新井鉄工所	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	〃
やまと興業㈱	500	80	40	40	—	—	—	—	80	40	40	〃
ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱※	500	100	95	50	—	—	—	—	100	95	50	〃
協同酢酸㈱	500	650	325	325	1,950	975	—	—	2,600	1,300	1,300	〃
西日本ノバフォーム㈱	500	24	12	12	16	8	—	—	40	20	20	〃
大姫産業㈱	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	〃
新井産業㈱	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	〃
ダイセル堺実業㈱	500	※1	—	※1	—	2	1	—	2	1	1	〃
㈱大竹サービス	500	※1	—	※1	—	—	—	—	※1	—	※1	〃
神崎サービス㈱	500	—	—	—	※1	—	—	—	※1	—	※1	〃
ダイセル・ビュルス㈱※	500	340	280	148	—	—	—	—	340	280	148	関連会社
日本アルデハイド㈱※	500	240	228	60	—	—	—	—	240	228	60	〃
セル建材工業㈱	500	14	7	7	—	—	—	—	14	7	7	〃
林 給 給 ㈱	500	5	2	2	10	20	—	—	15	22	22	〃
㈱大八化学工業所	50	1,469	72	72	—	—	—	—	1,469	72	72	〃
中 日 本 ㈱	50	60	3	3	—	—	—	—	60	3	3	〃
日本ブラウダー㈱	500	5	2	2	—	—	—	—	5	2	2	〃
大日本パール工業㈱	500	1	1	1	—	—	—	—	1	1	1	〃
ジャパン・プロバック㈱	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	〃
上 越 鋳 業 ㈱	500	8	4	4	—	—	—	—	8	4	4	〃
イサム土地建物㈱	500	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	〃
喜務良工業㈱※	50	40	21	1	—	—	※2	40	※2	1	—	〃
日本アセテート㈱※	50	600	30	※1	—	—	—	—	600	30	※1	〃
計		10,363	3,402	2,658	2,877	1,059	184	73	13,056	4,368	3,644	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

但し、※印の7銘柄は特に必要を認めて評価減を行っています。

2. ※1は次のような内容です。

ダイセル堺実業㈱	400株	200,000円
㈱大竹サービス	100株	50,000円
神崎サービス㈱	200株	100,000円
日本アセテート㈱	1株	1円

※2は関連会社に該当しなくなったことにより投資有価証券に振替えています。

3. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	関係内容			
			役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱	100千株	100%	2名	—	当社の建設工事の請負	—
協 同 酢 酸 ㈱	4,000	65	4	建設資金の貸付	—	工場用地の賃貸
日 本 ア ル デ ハ イ ド ㈱	600	40	3	—	同社から酢酸等の原料であるアセトアルデヒドを購入	—

(注) ポリプラスチックス㈱との関係内容はP48第6、「親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。

ホ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区 分	関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
長期貸付金	協 同 酢 酸 株式会社	1,072	2,500	1,500	2,072	設備完成後 別途協議	無 担 保
	計	1,072	2,500	1,500	2,072		

ト. 社 債 明 細 表

銘	柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行価格	利率 (年)	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘要
社 債	ダイセル化学工業 株 式 会 社 物上担保附社債		百万円	百万円	百万円	円銭	%	種 類 オープン・エンド モアゲージ		
	第 7 回 1 号	49. 7.25	1,000	220	(110) 780	(額面100円) につき 98.50	9.0	目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第1順位	59. 7.25	設備資金
	第 7 回 2 号	50. 4. 3	1,000	250	(100) 750	99.25	9.7		57. 4.24	〃
	第 7 回 3 号	50.10.24	2,000	220	(220) 1,780	99.00	9.4		60.10.24	〃
	第 7 回 4 号	52. 1.25	2,000	—	(220) 2,000	99.50	9.0		62. 1.24	〃
	第 8 回 1 号	53. 8.25	2,000	—	(—) 2,000	99.50	6.5	目的物及び順位 大阪法務局堺支局 登記第9号工場財 団第1順位	63. 8.25	〃
	計		8,000	690	(650) 7,310					
転 換 社 債	ダイセル化学工業 株 式 会 社 物上担保附転換社債		百万円	百万円	百万円	円銭	%	種 類 クローズド モアゲージ		
	第 1 回	51. 8.27	3,000	2,396	604	(額面100円) につき 100.00	8.2	目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第2順位	61. 8.27	設備資金
	第 2 回	54. 7.31	4,000	337	3,663	100.00	6.1	目的物及び順位 神戸地方法務局尼 崎支局登記第106 号工場財団第1順 位	64. 7.31	〃
	計		7,000	2,733	4,267					
合	計		15,000	3,423	(650) 11,577					

(注) 1. 未償還残高欄括弧書金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年内に償還されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。

2. 転換社債の転換の条件

項 目	第1回 物上担保附転換社債	第2回 物上担保附転換社債
転換により発行する株式 転 換 価 格	記名式額面普通株式 162円(但し、昭和54年10月1日付をもって1:0.05の割合で無償増資を実施したことにともない同日以降における転換価格は154円30銭となっております。)	記名式額面普通株式 276円(但し、昭和54年10月1日付をもって1:0.05の割合で無償増資を実施したことにともない同日以降における転換価格は262円90銭となっております。)
転換を請求できる期間	昭和51年11月1日から昭和61年8月26日まで	昭和54年10月1日から昭和64年7月29日まで

3. 転換社債につきましては、減債基金付社債であり、次のように株式会社三井銀行に積立て、償還及び買入消却に充当することにしてあります。

(1) 第1回物上担保附転換社債: 昭和54年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各2億1,000万円を積立てる。

(2) 第2回物上担保附転換社債: 昭和59年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各4億円を積立てる。

4. 転換社債の償還額 2,733百万円は株式への転換によるものであります。

チ. 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
日 本 開 発 銀 行	(28) 250	—	28	(28) 222	昭和 55年4月 ～ 昭和 83年3月	設備資金	堺、神崎、網 干、大竹、新 井、播磨工場 財団及び 投資有価証券
公 害 防 止 事 業 団	(161) 811	—	161	(159) 650			
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(871) 3,217	1,150	871	(867) 3,496			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(894) 3,195	1,175	894	(887) 3,476			
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(107) 387	160	107	(100) 440			
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(916) 3,257	1,170	916	(927) 3,511			
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(295) 1,030	395	295	(282) 1,130			
日 本 生 命 保 険 ㈱	(888) 3,288	1,150	888	(933) 3,550			
三 井 生 命 保 険 ㈱	(419) 1,644	550	419	(457) 1,775			
住 友 生 命 保 険 ㈱	(204) 845	250	204	(255) 891			
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(130) 130	—	※ △11 141	—	昭和 83年3月		銀行保証及び 投資有価証券
ザ・ファースト・ナショナル・バンク オブ・ボストン	(9) 9	—	9	—			
ケ ミ カ ル ・ バ ン ク	(43) 43	—	※ △ 2 45	—			
住 宅 金 融 公 庫	(1) 3	—	1	(1) 2			
姫 路 市	(1) 8	—	1	(1) 7			従業員住宅用 土地家屋及び 附属設備
大 阪 府	(1) 5	—	1	(2) 4			
新 井 市	(1) 4	—	1	(1) 3			
東 京 都	(一) 6	—	—	(1) 6			
年 金 福 祉 事 業 団	(12) 239	—	33	(12) 206			
計	(4,981) 18,371	6,000	5,002	(4,913) 19,369			

- (注) 1. 期末残高欄の括弧書き金額(内書)は貸借対照表の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。
2. 今後3年間に於ける返済予定額は、第1年目4,913百万円、第2年目4,388百万円、第3年目3,879百万円であります。
3. ※印は外貨建借入金の円換算差額であります。

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

ヌ. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	ダイセル化学工業株式会社	千株	円	百万円	東京、大阪、 名古屋、京都、 広島、新潟、	1. 関係会社が所有する当社株式は 4 1 5 千株であります。 2. 当該事業年度中における株式発行数 及び券面総額の増加の内容は次のと おりであります。 (1)転換社債の転換請求による増加 1 2 7 0 4 千株 6 3 6 百万円 (2)資本準備金の資本組入による増加 9,4 6 6 千株 4 7 3 百万円 3. 転換社債の転換による株式発行数 1 6,4 4 4 千株
		小 計	2 0 7,9 1 1	5 0	1 0,3 9 6		
	無 株 額 面 式		—	—	—	—	—
	株式発行の ない資本の 額				—		—
資 本 の 額			1 0,3 9 6 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	百万円						
	2 0 0	昭和 3 1 年 1 2 月 1 日	再評価積立金の一部を資本に組入れました。				
	6 0	昭和 3 3 年 7 月 3 0 日	〃				
	6 2	昭和 3 4 年 1 月 3 0 日	〃				
	6 4	昭和 3 4 年 6 月 1 日	〃				
	6 5	昭和 3 4 年 1 2 月 1 日	〃				
4 7 3	昭和 5 4 年 1 0 月 1 日	資本準備金の一部を資本に組入れ、新株式 9,4 6 6 千株を発行（1：0.05 無償交付）しました。					
	計	9 2 4					

ル. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	621	—	1,492	—	2,113	当期増加額は、転換社債の 転換による株式の額面超過 額であります。 当期減少額は無償新株式発 行による資本組入額であります。
再評価積立金	793	—	—	—	793	
資本組入	—	—	—	473	△ 473	
計	1,414	—	1,492	473	2,433	

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,177	94	—	1,271	当期増加額は、前期決算の利益処分及び中 間配当による増加であります。
任意積立金					
配当準備積立金	1,000	—	—	1,000	
退職手当積立金	130	—	—	130	
特別積立金	2,960	700	—	3,660	当期増加額は、前期決算の利益処分による 増加であります。
合 計	5,267	794	—	6,061	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	11,991	311	3,778	8,213	31.5%	—	—
	構 築 物	5,891	293	2,679	3,212	45.5	—	—
	機 械 装 置	66,544	3,703	46,896	19,648	70.5	—	—
	車 両 運 搬 具	696	56	447	249	64.2	—	—
	工 具 器 具 備 品	2,559	255	1,767	792	69.1	—	—
	計	87,681	4,618	55,567	32,114	63.4	—	—
無形固定資産	借 地 権	39	—	—	39	—	—	—
	鉱 業 権	5	—	—	5	—	—	—
	技 術 使 用 権	1,275	100	156	1,119	12.2	—	—
	施 設 利 用 権	290	16	147	143	50.7	—	—
	計	1,609	116	303	1,306	18.8	—	—
長期前払費用		1,239	297	633	606	51.1	—	—
合 計		90,529	5,031	56,503	34,026	62.4	—	—

(注) 1. 当期償却額中には租税特別措置法による特別償却額5百万円を含んでいます。

2. 減価償却の基準及び方法

有形固定資産……法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。

但し、ホルマリン製造設備、セルロイド、アセチ及びプラスチックスレンズ製造設備のうちの機械装置及び播磨工場における機械装置は定率法によっています。

無形固定資産……法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。

長期前払費用……法人税法に規定する償却方法によっています。

3. 取得原価から建物301百万円及び機械装置1,248百万円の圧縮記帳額が控除されています。

カ. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1.貸倒引当金	344	74	27	—	391	
2.負債性引当金						
賞与引当金	1,815	2,100	1,815	—	2,100	
事業税引当金	433	910	698	—	645	
退職給与引当金	6,386	1,074	839	—	6,621	
計	8,634	4,084	3,352	—	9,366	
3.特定引当金						
価格変動準備金	306	82	—	—	388	
公害防止準備金	311	93	—	※ 119	285	※ 租税特別措置法に基づき取崩額であります。
計	617	175	—	119	673	
4.法人税等引当金	1,506	3,370	2,641	—	2,235	

(注) 引当金の計上理由及び計算基礎

1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額の100%を計上しています。
2. 賞与引当金 当期末在籍の従業員に対する賞与支給見込額で当期期間対応分を計上しています。
3. 事業税引当金 当期にかかる事業税の納税見込額を計上しています。
4. 退職給与引当金 従業員の退職給与支払に備えて、次のとおり設定しています。
繰入方法： (年間要支給増加額 + 取崩額) の2分の1
取崩方法： 前期末の退職金要支給額
残高基準： 期末退職金要支給額の2分の1
5. 価格変動準備金 たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額の100%を設定しています。
6. 公害防止準備金 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額の100%を設定しています。
7. 法人税等引当金 当期にかかる法人税及び住民税の納税見込額を計上しています。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額		摘 要	金 額	
	内 訳	合 計		内 訳	合 計
現 金		2	定期預金	3,952	
預 金		13,054	雑 預 金	1	
当座預金	133				
普通預金	686				
通知預金	8,282		計		13,056

ロ. 受取手形

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	受取手形	関 係 会 社 受 取 手 形	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,669	—	三菱アセテート㈱、大阪フィルター工業㈱ 他
合 成 樹 脂	1,863	317	三井物産㈱、積水工事㈱、大日本プラスチック㈱ 他
フ イ ル ム	880	—	㈱大倉博進、プロセス資材㈱、富士産業㈱ 他
有 機 合 成 品	5,606	1,311	三井物産㈱、長瀬産業㈱、ポリプラスチック㈱ 他
特 機 他	131	80	住友商事㈱、上越電炉工業㈱ 他
計	11,149	1,708	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	受取手形	関 係 会 社 受 取 手 形	期 日 別	受取手形	関 係 会 社 受 取 手 形
昭和55年4月	1,663	788	昭和55年8月	216	2
5月	3,578	588			
6月	4,244	165			
7月	1,448	165	計	11,149	1,708

ハ. 売 掛 金

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,877	1	三菱アセテート㈱、三井物産㈱、富士写真フイルム㈱ 他
合 成 樹 脂	1,748	68	大日精化工業㈱、㈱三元商会、日商岩井㈱、大日本プラスチック㈱ 他
フ イ ル ム	560	3	㈱大倉博進 他
有 機 合 成 品	5,277	745	三井物産㈱、長瀬産業㈱、ポリプラスチック㈱ 他
特 機 他	704	4	三菱電機㈱、住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
計	11,166	821	

回収状況並びに滞留状況 (関係会社売掛金を含みます。)

摘 要	期 別	第 1 1 3 期	第 1 1 4 期
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首在高+当期売上高	92.2 %	91.0 %
滞 留 状 況	売 掛 金 期 末 残 高 月 平 均 売 上 高	1.0 ヶ月	1.1 ヶ月

月 別 残 高 (関係会社売掛金を含みます。)

(単位 百万円)

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和54年 4 月	7,551	昭和54年 10 月	9,387
5 月	7,679	11 月	10,201
6 月	8,199	12 月	9,645
7 月	8,790	昭和55年 1 月	10,076
8 月	9,045	2 月	11,390
9 月	8,952	3 月	11,987

ニ. た な 卸 資 産

(単位 百万円)

内 訳	科 目	製 品	半 製 品	仕 掛 品
		金 額	金 額	金 額
セ	ル	ロ	一	ス
合	成	樹	脂	
フ	イ	ル	ム	
有	機	合	成	品
特		機	他	
計		1 0, 4 4 2	3. 1 1 9	3. 0 1 3
原 材 料		貯 蔵 品		
内 訳	金 額	内 訳	金 額	
原 料	繊 維 素	修 繕 材 料		1 4 5
重	油	消 耗 工 具 器 具 備 品		1 4 7
特 機	原 材 料	荷 造 材 料		9 7
そ の 他		そ の 他		1 9 8
計	5. 5 2 2	計		5 8 7

ホ. 関係会社短期債権

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	備 考
協 同 酢 酸 ㈱	2,589	工事代他立替金
上 越 電 炉 工 業 ㈱	172	電力料他立替金
ダイセル・ケミカル・エンジニアリング ㈱	123	人件費他立替金
大日本プラスチック ㈱ 他	82	電力料他立替金
計	2,966	

ヘ. 建設仮勘定

(単位 百万円)

件 名	金 額	備 考
新 送 水 管 敷 設	1,541	姫路製造所(網干工場)
一酸化炭素製造設備	6,848	〃
同上付帯関連工事	1,370	〃
そ の 他	3,445	
計	13,204	

ト. 投資その他の資産

(単位 百万円)

摘 要	金 額	備 考
そ の 他	1,304	二村化学工業㈱長期未収金 220 百万円 借 室 敷 金 140 百万円 他
計	1,304	

(2) 負債の部

1. 支払手形 (設備関係支払手形を含みます。)

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	支払手形	関係会社 支払手形	相 手 先
購入製品・原料代	1 7,9 3 4	2,3 4 3	住友化学工業㈱、日商岩井㈱、日本アルデハイド㈱ 他
設 備 関 係	5,2 6 0	2,9 1 4	日商岩井㈱、三井物産㈱、ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱ 他
そ の 他	7 0 6	1 2 2	樽谷包装産業㈱、三宝運輸㈱ 他
計	2 3,9 0 0	5,3 7 9	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形	期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形
昭和55年 4 月	6,7 7 5	1,6 3 5	昭和55年 8 月	8 0 0	4 9 1
5 月	5,7 2 2	1,9 9 9			
6 月	4,4 9 1	9 3 5			
7 月	6,1 1 2	3 1 9			
			計	2 3,9 0 0	5,3 7 9

ロ. 買 掛 金

(単位 百万円)

摘 要	買 掛 金	関係会社 買 掛 金	相 手 先
購入製品・原料代	1 1,9 5 5	1,6 5 6	三井石油化学工業㈱、日商岩井㈱、日本アルデハイド㈱ 他
そ の 他	9 9 5	2 6 1	関西電力㈱、三宝運輸㈱ 他
計	1 2,9 5 0	1,9 1 7	

ハ. 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	借入条件		備考
		使途	返済期日	
㈱ 三井銀行	3,960	運転資金	55. 7. 31	投資有価証券担保
㈱ 三和銀行	910	〃	55. 4. 21	
㈱ 太陽神戸銀行	550	〃	55. 4. 21	
㈱ 埼玉銀行	200	〃	55. 8. 30	
三井信託銀行 ㈱	400	〃	55. 7. 31	
東洋信託銀行 ㈱	200	〃	55. 8. 30	
農林中央金庫	500	〃	55. 6. 26	
㈱ 第四銀行	200	〃	55. 8. 30	
㈱ 八十二銀行	210	〃	55. 7. 19	
㈱ 十六銀行	150	〃	55. 9. 13	
㈱ 四国銀行	210	〃	55. 8. 14	
㈱ 中国銀行	95	〃	55. 4. 30	
㈱ 伊予銀行	170	〃	55. 7. 19	
㈱ 滋賀銀行	160	〃	55. 8. 30	
㈱ 静岡銀行	140	〃	55. 7. 19	
㈱ 山陰合同銀行	80	〃	55. 7. 5	
㈱ 廣島銀行	100	〃	55. 8. 14	
㈱ 南都銀行	400	〃	55. 8. 14	
㈱ 山口銀行	50	〃	55. 7. 31	
㈱ 福徳相互銀行	200	〃	55. 9. 12 55. 9. 30	
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	450	〃	55. 8. 9	
ドイチェ・バンク	300	〃	55. 5. 27	
ザ・ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	100	〃	55. 8. 27	
計	9,735			

ニ. 未払金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
建設・工事関係	903	鹿島建設㈱、ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱ 他
その他	952	三井物産㈱、林船舶㈱ 他
計	1,855	

ホ. 前受金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
土地代	865	東亜燃料工業㈱、西武都市開発㈱ 他
製品代	660	三菱電機㈱ 他
計	1,525	

ヘ. 従業員預り金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
社内預金	2,909	
計	2,909	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和54年4月 ～昭和54年6月	昭和54年7月 ～昭和54年9月	昭和54年10月 ～昭和54年12月	昭和55年1月 ～昭和55年3月	計
月 初 手 持 資 金		1 1,3 6 7	1 3,0 8 6	1 1,5 8 4	1 2,1 4 4	1 1,3 6 7
収 入	営 業 収 入	2 8,5 9 0	1 9,8 8 9	3 6,8 2 2	3 5,0 9 2	1 2 0,3 9 3
	営 業 外 収 入	1,6 1 9	1,4 7 2	2,5 4 3	3,7 8 2	9,4 1 6
	転 換 社 債	—	4,0 0 0	—	—	4,0 0 0
	借 入 金	3,3 0 0	1,1 0 0	3,9 0 0	1,7 5 0	1 0,0 5 0
	計	3 3,5 0 9	2 6,4 6 1	4 3,2 6 5	4 0,6 2 4	1 4 3,8 5 9
支 出	原 材 料 費	1 5,2 1 3	1 4,1 9 0	2 3,1 1 6	2 2,2 6 4	7 4,7 8 3
	人 件 費	4,4 4 8	2,8 0 4	4,5 6 1	2,7 7 3	1 4,5 8 6
	経 費	3,9 9 0	4,0 2 9	4,4 0 8	4,2 3 0	1 6,6 5 7
	利 息	6 9 6	1,0 8 6	8 8 0	1,3 6 6	4,0 2 8
	設 備 費	2,2 8 0	1,8 4 1	4,6 5 9	3,1 1 4	1 1,8 9 4
	借 入 金 返 済	2,0 8 6	2,6 9 0	1,3 7 0	3,4 5 6	9,6 0 2
	社 債 償 還	5 0	1 1 0	2 7 0	—	4 3 0
	配 当 金	3 7 3	9 0	3 8 9	8 3	9 3 5
	税 金	2,0 1 8	2 6	1,2 5 9	3 6	3,3 3 9
	そ の 他 支 出	6 3 6	1,0 9 7	1,7 9 3	2,3 9 0	5,9 1 6
	計	3 1,7 9 0	2 7,9 6 3	4 2,7 0 5	3 9,7 1 2	1 4 2,1 7 0
月 末 手 持 資 金		1 3,0 8 6	1 1,5 8 4	1 2,1 4 4	1 3,0 5 6	1 3,0 5 6

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和55年4月～昭和55年6月	昭和55年7月～昭和55年9月	計
月 初 手 持 資 金		1 3,0 5 6	1 8,2 8 4	1 3,0 5 6
収 入	営 業 収 入	3 6,6 9 3	3 8,5 1 5	7 5,2 0 8
	営 業 外 収 入	2,1 9 0	5,5 0 5	7,6 9 5
	社 債	4,0 0 0	—	4,0 0 0
	借 入 金	9,9 6 0	2,8 4 0	1 2,8 0 0
	計	5 2,8 4 3	4 6,8 6 0	9 9,7 0 3
支 出	原 材 料 費	2 6,9 8 9	2 8,5 3 6	5 5,5 2 5
	人 件 費	4,7 7 8	3,0 2 0	7,7 9 8
	経 費	4,8 4 9	5,1 4 2	9,9 9 1
	利 息	1,2 2 5	1,6 9 7	2,9 2 2
	設 備 費	3,9 4 7	4,7 5 9	8,7 0 6
	借 入 金 返 済	1,1 4 8	4,4 0 7	5,5 5 5
	社 債 償 還	5 0	1 1 0	1 6 0
	配 当 金	4 9 9	1 2 5	6 2 4
	税 金	2,4 7 0	5 3 5	3,0 0 5
	そ の 他 支 出	1,6 6 0	3,6 8 4	5,3 4 4
	計	4 7,6 1 5	5 2,0 1 5	9 9,6 3 0
月 末 手 持 資 金		1 8,2 8 4	1 3,1 2 9	1 3,1 2 9

4. そ の 他

昭和55年4月30日開催の取締役会の決議に基づき、総額40億円の第8回2号物上担保附社債を昭和55年6月25日に発行いたしました。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

昭和55年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合			役員兼任		資金 援助	関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合計	当社 役員	当社 従業員		営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
ポリプラスチック㈱	大阪市東区	百万円 2,000	各種のポリマー、プラスチック及びその加工品の製造、輸入及び販売	55	—	55	2	—	—	当社からのポリアセタール樹脂用原料の供給	—	—
大日本プラスチック㈱	大阪市東区	450	各種プラスチックの製造、加工及び販売	60	—	60	2	—	—	当社からのプラスチック成形加工用原料の供給	工場用地の賃貸	—
三国プラスチック㈱	大阪市淀川区	115	各種プラスチック製品の製造加工及び販売	100	—	100	1	—	—	当社からのプラスチック成形加工用原料の供給及び当社製品の委託加工	—	—

(注) ポリプラスチック㈱は特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

昭和55年3月31日現在

名 称	住 所	名 称	住 所
八千代倉庫㈱	大阪府八尾市	協同酢酸㈱	東京都千代田区
三宝運輸㈱	大阪府堺市	西日本ノバフォーム㈱	岡山県津山市
長野ノバフォーム㈱	長野県上高井郡小布施町	大姫産業㈱	兵庫県姫路市
日本装弾㈱	群馬県高崎市	新井産業㈱	新潟県新井市
上越電炉工業㈱	新潟県新井市	ダイセル堺実業㈱	大阪府堺市
日本シー・エム・シー㈱	東京都台東区	㈱大竹サービス	広島県大竹市
㈱新井鉄工所	新潟県新井市	神崎サービス㈱	兵庫県尼崎市
やまと興業㈱	大阪府堺市	ローヤル㈱	東京都台東区
ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱	大阪府堺市	江東精機㈱	千葉県松戸市

(注) 協同酢酸㈱は特定子会社に該当します。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 及 び 中 間 配 当 を 行 な う 場 合 そ の 他 必 要 が あ る 場 合 は 予 め 公 告 す る 日	基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1,000,000株、100,000株、 10,000株、5,000株、1,000株 500株、100株及び 100株未満の株数を表示した記 名式株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円 た だ し 併 合 の 場 合 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 全 国 各 支 店 並 び に 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 及 び 全 国 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			